

平成24年度

決算状況(速報値)

団体コード	132250	市町村類型	Ⅱ-1
団体名	稲城市	24年度交付税種地区分	Ⅱ-9

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
22年	84,835人	過疎山村離島不交付広域行政圏 (首都圏近郊整備既成市街地)	<ごみ・し尿処理> ・東京たま広域資源循環組合 ・多摩川衛生組合	基準財政需要額	11,998,823千円	<収益事業> ・東京都三市収益事業組合	基準財政収入額	10,750,989千円
増減率(H.22/H.17)	10.9%			標準財政規模A	16,618,179千円		臨時財政対策債発行可能額	1,332,542千円
25.3.31	85,841人			面積 17.97 K㎡ 対前年度増減率 1.6% (参考)65才以上人口 25.3.31 15,603人	<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・南多摩斎場組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・稲城・府中墓苑組合		財政力指数	0.899 単年度(0.896)
対前年度増減率	1.6%						実質収支比率	3.7%
決算収支の状況(千円)	平成24年度	平成23年度		公債費比率	5.3%		起債制限比率	4.7%
1.歳入総額 A	34,485,823	33,603,714		公債費負担比率	8.5%		経常収支比率	83.0%
2.歳出総額 B	33,492,126	32,548,785		地方債現在高 B (特定資金公共投資事業債除く)	19,484,996千円		債務負担行為翌年度以降支出予定額 C	25,222,798千円
3.歳入歳出差引額 (A-B) C	993,697	1,054,929		積立金現在高 D (うち財政調整基金)	8,771,925千円 (3,744,274)		B + C - D	35,935,869千円
4.翌年度へ繰り越すべき財源 D	382,193	408,322		積立基金取崩額	568,324千円		収益事業収入	20,000千円
5.実質収支 (C-D) E	611,504	646,607		健全化判断比率※2			実質赤字比率	- (12.67)%
6.単年度収支 F	△35,103	△13,011					連結実質赤字比率	- (17.67)%
7.積立金 G	112,077	87,601					実質公債費比率	1.5 (25.0)%
8.繰上償還額 H	0	0					将来負担比率	14.1 (350.0)%
9.積立金取崩額 I	199,120	298,243						
10.実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△122,146	△223,653						
一 般 職 員 (25.4.1現在)				特 別 職 等 (25.4.1現在)				
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払総額 B千円	1人当り支給月額 B/A円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額円		
一 般 職 員	400	123,414	308,535	市 長	平成15年4月1日	854,000		
うち技能労務職	20	6,749	337,450	副 市 長	平成15年4月1日	740,000		
教 育 公 務 員	0	0	0	教 育 長	平成15年4月1日	695,000		
消 防 職 員	92	27,944	303,739	議 長	平成15年4月1日	498,000		
臨 時 職 員	0	0	0	副 議 長	平成15年4月1日	454,000		
合 計	492	151,358	307,638	議 員	平成15年4月1日	424,000		
				会 議 員 数 (22人)				
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 通 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	国 加 入 世 帯 数		12,202世帯
	国民健康保険(事業勘定)		148,922	954,205	9	被 保 険 者 数		20,992人
	介護保険事業		28,246	497,060	7	1世帯当り保険税調定額		141,218円
	後期高齢者医療事業		0	131,428	6	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額		82,086円
	病院事業	有	△737,483	666,000	292	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用		364,109円
	下水道事業	無	3,051	457,866	11	保 険 税 (料)		1,687,516千円
						保 険 給 付 費		5,148,688千円
						後 期 高 齢 者 支 援 金 等		1,067,876千円
					前 期 高 齢 者 納 付 金 等		1,154千円	
					介 護 給 付 費 納 付 金		433,214千円	

※1 平成24年7月9日に「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が施行され、外国人住民が住民基本台帳法の適用対象に加えられたことに伴い、外国人住民を含んだ人数を表記している。(昨年度の決算状況までは日本人住民の人数のみを表記。)

※2 ()書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経 常 収 支 比 率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地 方 税	13,903,575	40.3	12,784,549	81.6	人 件 費	4,732,776	14.1	4,346,338	4,294,029	25.3
地 方 譲 与 税	157,326	0.5	157,326	1.0	う ち 職 員 給	2,926,817	8.7	2,631,254	2,631,254	15.5
利 子 割 交 付 金	84,596	0.2	84,596	0.5	扶 助 費	7,483,751	22.3	2,270,228	2,270,174	13.4
配 当 割 交 付 金	42,861	0.1	42,861	0.3	公 債 費	1,970,801	5.9	1,744,521	1,744,521	10.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,051	0.0	11,051	0.1	元 利 償 還 金	1,970,555	5.9	1,744,275	1,744,275	10.3
地 方 消 費 税 交 付 金	794,676	2.3	794,676	5.1	一 時 借 入 金 利 子	246	0.0	246	246	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	79,437	0.2	79,437	0.5	小 計	14,187,328	42.3	8,361,087	8,308,724	49.0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	4,389,074	13.1	3,618,023	3,078,875	18.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,420	0.3	95,420	0.6	維 持 補 修 費	193,293	0.6	192,539	192,539	1.1
地 方 特 例 交 付 金	82,461	0.2	82,461	0.5	補 助 費 等	2,648,756	7.9	1,796,891	1,354,194	8.0
地 方 交 付 税	1,503,923	4.4	1,222,192	7.8	積 立 金	323,961	1.0	3		
普 通	1,222,192	3.6	1,222,192	7.8	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	0	0.0	0	0	0.0
特 別	281,731	0.8			繰 出 金	2,454,967	7.3	2,300,896	1,186,140	7.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,322	0.0	11,322	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
国 有 提 供 施 設 交 付 金	224,519	0.7	224,519	1.4	投 資 的 経 費	9,294,747	27.8	3,272,536		
小 計	16,991,167	49.2	15,590,410	99.5	う ち 人 件 費	226,299	0.7	226,299	20,535,672 千円	
分 担 金 ・ 負 担 金	264,150	0.8	0	0.0	普 通 建 設 事 業 費	9,294,747	27.8	3,272,536		
使 用 料	309,614	0.9	74,080	0.5	補 助	1,096,570	3.3	230,057		
手 数 料	306,852	0.9	0	0.0	単 独	7,797,223	23.3	2,990,825	14,120,472 千円	
国 庫 支 出 金	4,379,788	12.7			そ の 他	400,954	1.2	51,654		
都 支 出 金	5,423,217	15.7			災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 財 政	
財 産 収 入	98,822	0.3	6,033	0.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	対 策 債 を 歳 入 経 常 一 般 財 源	
寄 附 金	33,828	0.1			合 計	33,492,126	100.0	19,541,975	等 に 加 え な い 場 合 の 経 常 収	
繰 入 金	568,324	1.6							支 比 率	90.1 %
繰 越 金	1,054,929	3.1								
諸 収 入	996,992	2.9	389	0.0						
地 方 債	4,058,140	11.8								
(うち減税補てん債)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(#####)	(3.9)								
合 計	34,485,823	100.0	15,670,912	100.0						

市 町 村 税							目 的 別 歳 出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 × 100 / 75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
市 町 村 民 税	6,317,431	45.5	4.6	6,475,529	0	議 会 費	325,056	1.0	325,056	
個 人 分						総 務 費	2,497,722	7.4	1,968,729	
法 人 分	491,652	3.5	△ 16.1	531,145	35,881	民 生 費	11,434,778	34.1	5,539,924	
固 定 資 産 税	5,501,094	39.6	△ 2.8	5,463,858	0	衛 生 費	2,974,143	8.9	1,929,402	
軽 自 動 車 税	46,007	0.3	2.4	45,859	0	労 働 費	104,315	0.3	66,948	
市 町 村 た ば こ 税	428,365	3.1	△ 0.4	400,867	0	農 林 水 産 業 費	57,775	0.2	55,442	
鉦 産 税	0	0.0	0.0	0	0	商 工 費	113,527	0.3	106,752	
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0	0	0	土 木 費	5,849,388	17.5	3,625,125	
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	0	0	消 防 費	999,965	3.0	902,175	
目 的 税	1,119,026	8.0	△ 3.8	0	0	教 育 費	7,164,656	21.4	3,277,901	
入 湯 税	0	0.0	0.0	0	0	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	
事 業 所 税	0	0.0	0.0	0	0	公 債 費	1,970,801	5.9	1,744,521	
都 市 計 画 税	1,119,026	8.0	△ 3.8	0	0	諸 支 出 金	0	0.0	0	
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0	0	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0	0	0	合 計	33,492,126	100.0	19,541,975	
合 計	13,903,575	100.0	△ 0.1	12,917,258	35,881					
納 税 義 務 者 数	平 成 2 4 年 度 大 規 模 事 業 (単 位 : 百 万 円)					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 分	合 計
個 人 均 等 割	・ 南 武 線 連 続 立 体 交 差 事 業						市 町 村 税 合 計	(99.1)	(21.6)	(95.9)
	・ 多 7 ・ 4 ・ 5 号 線 道 路 用 地 買 収						市 町 村 民 税	98.7	25.2	95.1
	・ 第 七 小 学 校 大 規 模 改 修 工 事						純 固 定 資 産 税	99.4	16.0	96.5
40,720 人	・ ふ れ ん ど 平 尾 改 修 工 事					国 民 健 康 保 険 税 (料)	91.8	20.0	74.9	
法 人 税 割	・ (仮 称) 南 山 小 学 校 用 地 買 収									
	・ 榎 戸 土 地 区 画 整 理 事 業									
	・ 矢 野 口 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業									
1,773 人	・ 稲 城 長 沼 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業									
	・ 南 多 摩 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業									